

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 17日

中施策事業名	農業環境保全事業（農政）	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 忠
①めざすまちの姿	10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている		
②大施策	自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる		
③中施策	市民とともに緑が続く環境をつくる		
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により農業経営ができるようにする。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 農業振興事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
新規就農者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	5	7	9	11	13
	実績値	4	6				
単位	人						
認定農業者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	18	18	19	20	21	22
	実績値	17	17				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				9,071千円	75千円	
	a 事業費合計			30千円	16千円	0千円
	人 件 費	正規職員	人数	1.53 人	0.01 人	
			b 金額	9,041千円	59千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0.25 人	0 人	
			金額	264千円	0千円	
		人件費合計			9,305千円	59千円
② 補助金等（収入）				0千円	12千円	0千円
③ コスト（①－②）				9,071千円	63千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				132 円	1 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	農家と連携し環境に配慮した農業を推進できた。 但し、事業規模を考慮し、30年度以降農業振興事業に集約
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き、関係市町と連携し事業を進めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	環境保全型農業直接支払交付金について関係市町と連携し事業を進めることができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	30年度より農業振興事業に集約	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	農業振興事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 忠

①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる
③中施策	産業の活性化を図る
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により安定した農業経営ができています
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・経営所得安定対策 ・人・農地プラン ・農業者、農業団体の育成・指導 ・認定農業者、認定新規就農者 ・農政講座 ・市民菜園 ・農業支援補助金 ・耕作放棄地対策 ・農地バンク ・有害鳥獣 ・農業振興地域制度 ・愛知用水利水者連絡協議会・沓掛管理組合 ・土地改良事業 ・畜産事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
新規就農者数（延べ）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	5	7	9	11	13
	実績値	4	6				
単位	人(組織)						
認定農業者数（延べ）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	18	18	19	20	21	22
	実績値	17	17				
単位	人(組織)						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				36, 804千円	33, 544千円	
	a 事業費合計			18, 072千円	15, 015千円	13, 705千円
	人件費	正規職員	人数	3. 17 人	3. 17 人	
			b 金額	18, 732千円	18, 529千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0. 52 人	0. 52 人	
			金額	550千円	501千円	
		人件費合計			19, 282千円	19, 030千円
② 補助金等 (収入)				3, 737千円	3, 847千円	3, 135千円
③ コスト (①－②)				33, 067千円	29, 697千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				481 円	432 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	コスト削減しながらも、今まで以上に各関係機関と連携し、新規就農者については目標よりも成果があった。但し、認定農業者については、新規に認定される方がいる一方、高齢により再認定されない方もいるため、増員には至らなかった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	耕作放棄地対策として、 農地バンクを有効に活用してもらえるよう、データの整備を行っていく。 農地利用最適化推進委員と連携しながら、不在地主の意向調査を行う。 補助金メニューの検討	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	農地管理の意向調査を基に、遊休農地などを新規就農者や規模拡大農業者への流動化策の構築を図る。 新規就農者でも取り組みやすく収益性の高い新規野菜（カリフローレ）の規模拡大を図り、新規就農者を中心に多くの農家に対し生産を推奨していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 新規就農者フォローアップ事業	内容、理由、時期等 新規就農者が安心して農業が営めるよう、関係機関と連携し相談業務などのソフト面で支援していく。結果、認定農業者へ繋がっていくと思われる。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 新規野菜産地ブランド化事業 農地中間管理事業	内容、理由、時期等 新規野菜に高付加価値をつけ出荷することにより、産地ブランドを確立させ、農家所得の向上を目指す。31年度から実施予定。 国が強力に勧める事業であり、実施に向け31年度以降検討する。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	当初、既存の認定農業者の紹介マップの改定版を考えていたが、農業者の出入りが激しいのと、新規就農者も含めることなど当事者と調整が必要となり、再度作成の是非を含め検討することとした。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	30年度 市内農家及び不在地主に対し、農地管理の意向調査を行う予定。 結果を基に、農地流動化を進めていく。	